

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 満田 光信

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 079-235-6005

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	162,734	△3.4	5,148	△63.0	4,799	△63.0	△1,022	—
20年3月期	168,422	18.3	13,903	△23.6	12,980	△27.7	7,232	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.32	—	△1.1	3.1	3.2
20年3月期	44.34	—	8.0	8.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	147,778	87,027	58.6	536.49
20年3月期	157,488	92,458	58.4	563.94

(参考) 自己資本 21年3月期 86,611百万円 20年3月期 91,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,808	△9,439	7,445	22,468
20年3月期	11,493	△12,127	1,483	4,945

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,793	24.8	2.0
21年3月期	—	4.00	—	1.00	5.00	807	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	△63.6	△5,000	—	△4,500	—	△2,700	—	△16.72
通期	100,000	△38.6	0	—	500	△89.6	300	—	1.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 167,124,036株 20年3月期 167,124,036株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,683,993株 20年3月期 4,042,602株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	154,567	△3.4	3,833	△65.4	3,886	△62.9	△1,295	—
20年3月期	160,077	20.4	11,067	△31.8	10,487	△35.6	5,834	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.01	—
20年3月期	35.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	142,176		82,655		58.1		511.99	
20年3月期	152,828		87,749		57.4		538.07	

(参考) 自己資本 21年3月期 82,655百万円 20年3月期 87,749百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,000	△63.9	△4,700	—	△4,300	—	△2,500	—	△15.49
通期	95,000	△38.5	△200	—	500	△87.1	300	—	1.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。)

次期の配当につきましては、先行きの需要環境が極めて不透明なことから、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の需要動向を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）のわが国経済につきましては、期の前半は概ね順調に推移いたしましたが、期の後半に至り、米国の金融問題に端を発する世界同時不況を背景として、輸出の減少、生産減による企業収益の悪化、設備投資の急減などが生じ、景気の局面は急激に悪化いたしました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械、建設機械業界などの生産が、期の前半こそ新興国、資源国向けを中心とした旺盛な需要により堅調に推移いたしましたが、秋口以降の急激な景気の後退に伴う需要の減少や、それに加えての在庫調整の影響により急減したことから、年度を通しての特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前期を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売価格の改善があったものの、需要の落ち込みにより販売数量が減少したことから、1,627億34百万円（前期比56億87百万円減）となりました。

利益面におきましては、販売価格の改善やコストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少や当期から適用となった「棚卸資産の評価に関する会計基準」による棚卸資産評価損の計上などにより、経常利益は47億99百万円（前期比81億81百万円減）となりました。当期純損益につきましては、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損の計上や固定資産除売却損の計上などにより10億22百万円の赤字（前期は72億32百万円の黒字）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業

販売価格の改善があったものの、秋口以降の需要の急激な落ち込みによる販売数量の減少により、売上高は1,552億29百万円（前期比53億36百万円減）となりました。営業利益につきましては、販売価格の改善やコストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少、棚卸資産評価損の計上などにより49億62百万円（前期比82億87百万円減）となりました。

素形材事業

販売数量は、期の前半におきましては、軸受業界における生産が高い水準で推移したことにより堅調に推移いたしましたものの、秋口以降の需要の急激な落ち込みにより、通期では減少いたしました。これにより売上高は156億41百万円（前期比11億50百万円減）となりました。営業利益につきましては、販売数量の減少、棚卸資産評価損の計上などにより53百万円（前期比5億61百万円減）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は22億41百万円（前期比8億61百万円減）、営業利益は66百万円（前期比49百万円減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の悪化や設備投資の減少などにより、当面、悪い状態が続くとみられますが、各分野における在庫調整の進展に加え各国の景気刺激策発動の効果が現われるにつれ、景気は底をうち、若干は回復に向かうと想定されます。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界をはじめとする主要需要業界における在庫調整は、期の前半にほぼ完了し、期の後半は、実需見合いまで生産が回復するものの、実需の水準は低位に留まると想定されます。以上のように、次期の特殊鋼需要は当期を下回る見込みであることから、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと考えられます。

このような中、当社グループは、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することで、こうした状況においても堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制の拡充など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築を推進することで、企業価値の増大を図っていく所存です。

以上のことを総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,000億円、経常利益は5億円、当期純利益は3億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期の総資産残高は、手元資金積み増しにより現金及び預金を増加させたものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、株式相場下落に伴う投資有価証券の減少などにより1,477億78百万円（前期末比97億9百万円減）となりました。

負債残高は、手元資金積み増しのための借入金増加はあるものの、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの減少などがあり607億51百万円（前期末比42億78百万円減）となりました。

純資産残高は、剰余金の配当による利益剰余金の減少、株式相場の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得による減少などにより870億27百万円（前期末比54億31百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益（59百万円）、減価償却費（89億33百万円）に加え、売上債権（152億91百万円）、たな卸資産（72億75百万円）、仕入債務（△114億98百万円）などが減少した結果、198億8百万円の収入（前期比83億14百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、94億39百万円の支出（前期比26億88百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

手元資金積み増しのための借入金の増加(125億83百万円)、コマーシャル・ペーパーの減少(△25億円)、配当金の支払(△16億24百万円)、自己株式の取得のための支出(△10億30百万円)などにより、74億45百万円の収入(前期比59億61百万円増)となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、224億68百万円(前期末比175億23百万円増)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.5%	58.5%	58.4%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	145.3%	88.9%	46.6%	25.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	3.6年	2.9年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	16.4	21.8	37.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、「期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度、単独配当性向20~30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

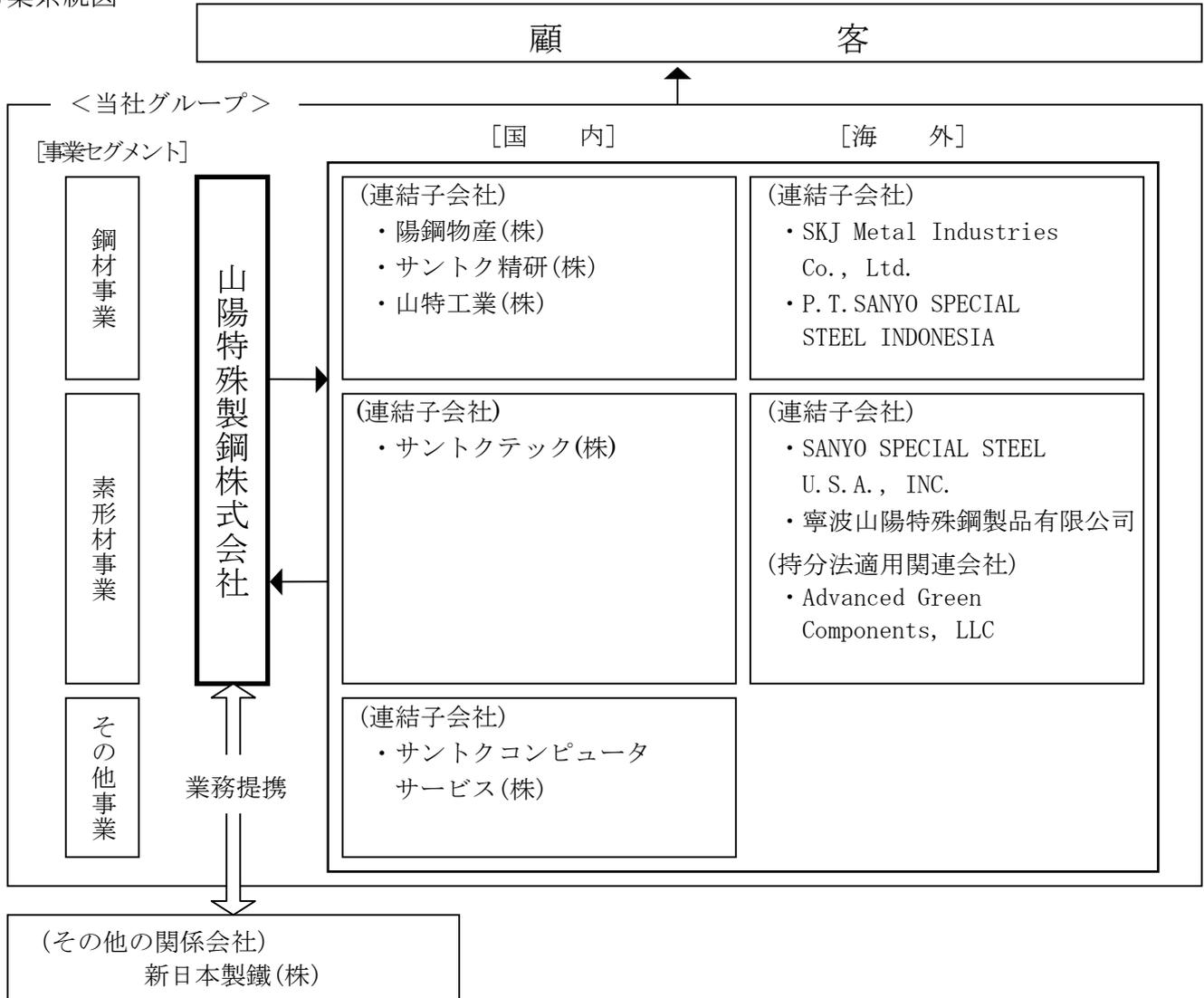
なお、当期の配当ですが、中間配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきました。期末配当金につきましては、当期の業績が10億22百万円の当期純損失となりましたが、一時的な要因が含まれることをも考慮し、1株当たり1円とする見込みであり、従いまして年間では1株当たり5円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、上記に記載の基本方針に沿って行うことといたしますが、先行きの需要環境が極めて不透明なことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開している当社、子会社9社および関連会社1社と、各種鉄鋼製品の製造販売等を行っているその他の関係会社である新日本製鐵(株)で構成されております。当企業集団の事業に係る各社の位置づけは以下のとおりです。

事業系統図



※SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC. は、平成20年12月31日にSANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONを吸収合併いたしました。

※山特工業(株)は、平成21年1月1日にサントクライブ(株)を吸収合併いたしました。

なお、当企業集団各社の所在地につきましては、新日本製鐵(株)は東京都千代田区、サントク精研(株)は千葉県市原市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co., Ltd. はタイ、P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIAはインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC. およびAdvanced Green Components, LLCはアメリカ合衆国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中華人民共和国にあります。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanyo-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951	22,474
受取手形及び売掛金	29,909	14,439
たな卸資産	47,175	—
商品及び製品	—	7,309
仕掛品	—	18,129
原材料及び貯蔵品	—	13,926
繰延税金資産	1,506	2,818
未収還付法人税等	—	906
その他	1,318	1,064
貸倒引当金	△229	△91
流動資産合計	84,631	80,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,056	43,111
減価償却累計額	△28,850	△29,316
建物及び構築物(純額)	14,205	13,795
機械装置及び運搬具	153,011	153,218
減価償却累計額	△120,946	△122,290
機械装置及び運搬具(純額)	32,064	30,928
土地	7,718	7,220
建設仮勘定	910	1,592
その他	5,295	5,609
減価償却累計額	△4,240	△4,442
その他(純額)	1,055	1,166
有形固定資産合計	55,954	54,703
無形固定資産	1,041	997
投資その他の資産		
投資有価証券	11,935	6,915
長期貸付金	279	353
繰延税金資産	280	368
前払年金費用	2,495	2,433
その他	1,199	1,378
貸倒引当金	△331	△348
投資その他の資産合計	15,860	11,100
固定資産合計	72,856	66,801
資産合計	157,488	147,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,482	5,025
短期借入金	20,034	28,496
コマーシャル・ペーパー	2,495	—
未払法人税等	2,492	154
繰延税金負債	15	—
未払金	3,922	4,328
未払費用	5,273	3,783
賞与引当金	2,324	1,736
役員賞与引当金	102	—
その他	591	1,062
流動負債合計	52,736	44,588
固定負債		
長期借入金	10,197	14,079
繰延税金負債	134	391
退職給付引当金	990	865
役員退職慰労引当金	103	96
環境対策引当金	376	376
その他	491	353
固定負債合計	12,293	16,162
負債合計	65,029	60,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,593	22,592
利益剰余金	48,523	45,869
自己株式	△720	△1,726
株主資本合計	90,579	86,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,356	181
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	32	△488
評価・換算差額等合計	1,388	△306
少数株主持分	490	416
純資産合計	92,458	87,027
負債純資産合計	157,488	147,778

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	168,422	162,734
売上原価	142,631	146,801
売上総利益	25,791	15,933
販売費及び一般管理費	11,887	10,785
営業利益	13,903	5,148
営業外収益		
受取利息	43	20
受取配当金	214	261
助成金収入	—	254
補助金収入	139	—
その他	242	284
営業外収益合計	639	821
営業外費用		
支払利息	548	575
為替差損	591	154
売上債権売却損	—	212
その他	422	227
営業外費用合計	1,562	1,170
経常利益	12,980	4,799
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
関係会社出資金譲渡益	21	—
事業譲渡益	—	82
ゴルフ会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	41	30
特別利益合計	62	156
特別損失		
固定資産除売却損	225	1,187
固定資産評価損	—	80
減損損失	91	107
投資有価証券評価損	259	3,021
事業譲渡損	—	448
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	4	49
特別損失合計	580	4,895
税金等調整前当期純利益	12,462	59
法人税、住民税及び事業税	4,947	1,684
法人税等調整額	187	△636
法人税等合計	5,134	1,047
少数株主利益	95	34
当期純利益	7,232	△1,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
前期末残高	22,590	22,593
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	22,593	22,592
利益剰余金		
前期末残高	43,085	48,523
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	7,232	△1,022
当期変動額合計	5,438	△2,646
当期末残高	48,523	45,869
自己株式		
前期末残高	△663	△720
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△1,030
自己株式の処分	0	23
当期変動額合計	△56	△1,006
当期末残高	△720	△1,726
株主資本合計		
前期末残高	85,194	90,579
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	7,232	△1,022
自己株式の取得	△57	△1,030
自己株式の処分	3	23
当期変動額合計	5,384	△3,654
当期末残高	90,579	86,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,174	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,818	△1,175
当期変動額合計	△2,818	△1,175
当期末残高	1,356	181
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△51	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△520
当期変動額合計	83	△520
当期末残高	32	△488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,117	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,729	△1,695
当期変動額合計	△2,729	△1,695
当期末残高	1,388	△306
少数株主持分		
前期末残高	255	490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△73
当期変動額合計	235	△73
当期末残高	490	416
純資産合計		
前期末残高	89,568	92,458
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	7,232	△1,022
自己株式の取得	△57	△1,030
自己株式の処分	3	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,494	△1,768
当期変動額合計	2,890	△5,422
当期末残高	92,458	87,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,462	59
減価償却費	7,454	8,933
減損損失	91	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	△588
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	△132
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△56	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△452	△7
受取利息及び受取配当金	△257	△282
支払利息	548	575
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
投資有価証券評価損益 (△は益)	259	3,021
固定資産除売却損益 (△は益)	225	1,187
固定資産評価損	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	3,765	15,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,174	7,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,368	△11,498
その他	34	966
小計	18,253	24,877
利息及び配当金の受取額	238	281
利息の支払額	△528	△535
法人税等の支払額	△6,470	△4,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,493	19,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,738	△9,470
有形固定資産の売却による収入	43	162
無形固定資産の取得による支出	△234	△156
投資有価証券の取得による支出	△4,191	△1
投資有価証券の売却による収入	—	58
長期貸付けによる支出	△24	△2
長期貸付金の回収による収入	134	105
その他	△116	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,127	△9,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,698	17,900
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,495	△2,500
長期借入れによる収入	10,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,499	△9,317
自己株式の取得による支出	△57	△1,030
自己株式の売却による収入	3	23
配当金の支払額	△1,794	△1,624
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
少数株主からの払込みによる収入	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483	7,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768	17,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,176	4,945
現金及び現金同等物の期末残高	4,945	22,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、

サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、

P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A. , INC.、

SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

なお、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A. , INC. は、平成20年12月31日にSANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONを吸収合併いたしました。

また、山特工業(株)は、平成21年1月1日にサントクライフ(株)を吸収合併いたしました。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ4,358百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計処理の変更)

従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、当連結会計年度から定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の第7次中期連結経営計画において、生産能力の増強などを目的とした多額の設備投資を計画しており、当社の生産体制が変化することから、減価償却の方法の見直しを行い、投下資本の早期回収により財務体質の一層の健全化を図るとともに、財政状態および経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ761百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ251百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ0百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,577百万円、22,131百万円、17,466百万円であります。

(連結損益計算書)

1 「助成金収入」は前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「助成金収入」は6百万円であります。

2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

3 「売上債権売却損」は前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「売上債権売却損」は190百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,006	16,791	624	168,422	—	168,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,559	—	2,478	12,038	(12,038)	—
計	160,566	16,791	3,102	180,461	(12,038)	168,422
営業費用	147,316	16,176	2,987	166,480	(11,961)	154,518
営業利益	13,250	614	115	13,981	(77)	13,903
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	129,022	15,306	1,680	146,009	11,479	157,488
減価償却費	6,626	689	51	7,368	(6)	7,361
減損損失	91	—	—	91	—	91
資本的支出	7,268	375	17	7,661	(26)	7,634

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,678	15,641	414	162,734	—	162,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,551	—	1,827	10,378	(10,378)	—
計	155,229	15,641	2,241	173,113	(10,378)	162,734
営業費用	150,267	15,588	2,174	168,030	(10,444)	157,586
営業利益	4,962	53	66	5,082	65	5,148
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	110,610	10,271	451	121,333	26,445	147,778
減価償却費	8,115	692	35	8,843	(11)	8,831
減損損失	76	—	31	107	—	107
資本的支出	9,039	840	2	9,881	(19)	9,862

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

3. 当連結会計年度の資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、29,344百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で4,180百万円、「素形材」事業で177百万円、「その他」事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
5. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、当連結会計年度から定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で761百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で174百万円、「素形材」事業で76百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) および

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	21,564	5,278	4,276	133	31,252
II 連結売上高					168,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	3.1	2.6	0.1	18.6

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	19,862	3,920	2,972	273	27,028
II 連結売上高					162,734
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	2.4	1.8	0.2	16.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ、インド

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	563.94 円	1株当たり純資産額	536.49 円
1株当たり当期純利益	44.34 円	1株当たり当期純損失	6.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益または当期純損失

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)	7,232 百万円	△1,022 百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)	7,232 百万円	△1,022 百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	163,110,444 株	161,763,985 株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	92,458 百万円	87,027 百万円
普通株式に係る純資産額	91,967 百万円	86,611 百万円
差額の主要な内訳		
少数株主持分	490 百万円	416 百万円
普通株式の発行済株式数	167,124,036 株	167,124,036 株
普通株式の自己株式数	4,042,602 株	5,683,993 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	163,081,434 株	161,440,043 株

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	21,503
受取手形	3,533	1,955
売掛金	27,746	12,719
製品	5,499	4,953
原材料	12,642	—
仕掛品	21,450	17,651
貯蔵品	2,547	—
原材料及び貯蔵品	—	11,743
前払費用	8	8
繰延税金資産	1,085	2,486
短期貸付金	—	1,553
未収入金	2,306	—
未収還付法人税等	—	470
その他	1,551	937
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	81,669	75,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,515	31,617
減価償却累計額	△20,614	△21,363
建物(純額)	9,900	10,254
構築物	9,230	9,466
減価償却累計額	△6,808	△7,064
構築物(純額)	2,422	2,402
機械及び装置	145,849	146,294
減価償却累計額	△116,959	△118,246
機械及び装置(純額)	28,890	28,048
車両運搬具	744	771
減価償却累計額	△490	△588
車両運搬具(純額)	254	183
工具、器具及び備品	4,747	5,213
減価償却累計額	△3,834	△4,139
工具、器具及び備品(純額)	913	1,073
土地	6,812	6,812
建設仮勘定	889	1,556
有形固定資産合計	50,082	50,332
無形固定資産		
ソフトウェア	521	590
その他	176	98
無形固定資産合計	698	688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,298	4,830
関係会社株式	4,747	3,350
出資金	17	8
関係会社出資金	1,400	1,472
長期貸付金	1	—
従業員に対する長期貸付金	48	40
関係会社長期貸付金	2,666	2,263
長期前払費用	299	566
敷金	254	157
前払年金費用	2,495	2,433
その他	622	562
貸倒引当金	△473	△501
投資その他の資産合計	20,378	15,183
固定資産合計	71,159	66,204
資産合計	152,828	142,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	191	48
買掛金	15,118	3,995
短期借入金	9,600	27,000
1年内返済予定の長期借入金	9,238	—
コマーシャル・ペーパー	2,495	—
未払金	4,346	4,617
未払費用	5,058	3,498
未払法人税等	1,877	73
未払消費税等	210	763
預り金	3,441	2,627
設備関係支払手形	2	79
賞与引当金	1,828	1,401
役員賞与引当金	76	—
流動負債合計	53,485	44,105
固定負債		
長期借入金	10,000	14,000
長期未払金	454	340
繰延税金負債	158	225
退職給付引当金	604	473
環境対策引当金	376	376
その他	0	—
固定負債合計	11,594	15,415
負債合計	65,079	59,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	4,999	4,999
資本剰余金合計	22,593	22,592
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48	33
固定資産圧縮積立金	1,874	1,814
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	15,125	12,280
利益剰余金合計	44,347	41,427
自己株式	△720	△1,726
株主資本合計	86,403	82,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,346	179
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	1,346	179
純資産合計	87,749	82,655
負債純資産合計	152,828	142,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	160,077	154,567
売上原価	137,845	140,704
売上総利益	22,231	13,863
販売費及び一般管理費	11,163	10,029
営業利益	11,067	3,833
営業外収益		
受取利息	88	59
受取配当金	251	294
受取賃貸料	118	117
助成金収入	—	192
補助金収入	139	—
その他	195	329
営業外収益合計	793	994
営業外費用		
支払利息	428	481
コマーシャル・ペーパー利息	39	64
売上債権売却損	—	186
為替差損	574	—
その他	331	208
営業外費用合計	1,374	941
経常利益	10,487	3,886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43
関係会社出資金譲渡益	24	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	49	44
特別損失		
固定資産除売却損	224	1,191
投資有価証券評価損	257	2,294
関係会社株式評価損	—	726
ゴルフ会員権評価損	4	49
貸倒引当金繰入額	—	51
特別損失合計	486	4,314
税引前当期純利益	10,049	△383
法人税、住民税及び事業税	3,939	1,583
法人税等調整額	275	△670
法人税等合計	4,215	912
当期純利益	5,834	△1,295

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,593	17,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,593	17,593
その他資本剰余金		
前期末残高	4,997	4,999
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	4,999	4,999
資本剰余金合計		
前期末残高	22,590	22,593
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	22,593	22,592
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,698	2,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	55	48
当期変動額		
特別償却準備金の積立	16	—
特別償却準備金の取崩	△23	△14
当期変動額合計	△6	△14
当期末残高	48	33
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,936	1,874
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△61	△60
当期変動額合計	△61	△60
当期末残高	1,874	1,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,600	24,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,016	15,125
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△16	—
特別償却準備金の取崩	23	14
固定資産圧縮積立金の取崩	61	60
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	5,834	△1,295
当期変動額合計	4,109	△2,845
当期末残高	15,125	12,280
利益剰余金合計		
前期末残高	40,307	44,347
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	5,834	△1,295
当期変動額合計	4,040	△2,919
当期末残高	44,347	41,427
自己株式		
前期末残高	△663	△720
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△1,030
自己株式の処分	0	23
当期変動額合計	△56	△1,006
当期末残高	△720	△1,726
株主資本合計		
前期末残高	82,416	86,403
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	5,834	△1,295
自己株式の取得	△57	△1,030
自己株式の処分	3	23
当期変動額合計	3,986	△3,927
当期末残高	86,403	82,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,149	1,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,802	△1,167
当期変動額合計	△2,802	△1,167
当期末残高	1,346	179
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,143	1,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,796	△1,166
当期変動額合計	△2,796	△1,166
当期末残高	1,346	179
純資産合計		
前期末残高	86,559	87,749
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△1,624
当期純利益	5,834	△1,295
自己株式の取得	△57	△1,030
自己株式の処分	3	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,796	△1,166
当期変動額合計	1,189	△5,093
当期末残高	87,749	82,655

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の変動 (平成21年6月26日付の予定)

(1) 新任取締役候補

とみ 富	なが 永	しん 真	いち 市	(現 参与 東京支社副支社長)
にし 西	はま 濱	わたる 渉		(現 生産管理部長)
やなぎ 柳	たに 谷	あき 彰	ひこ 彦	(現 粉末事業部長)

(2) 取締役の役職の変動

常務取締役	なか 中	むら 村	ひで 秀	き 樹	(現 取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事兼総経理)
常務取締役	いそ 磯	もと 本	たつ 辰	ろう 郎	(現 取締役技術管理部長)

(参考1)

新任取締役候補略歴

富 永 真 市

生年月日 昭和30年 3月12日
 略 歴 昭和52年 3月 一橋大学経済学部卒業
 昭和52年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 平成15年 4月 同社 棒線事業部棒線営業部長
 平成20年10月 当社 参与
 平成21年 3月 当社 参与東京支社副支社長 (現任)

西 濱 渉

生年月日 昭和30年10月4日
 略 歴 昭和55年 3月 神戸大学大学院工学研究科卒業
 昭和55年 4月 当社 入社
 平成16年 6月 当社 鋼管製造部長
 平成21年 4月 当社 生産管理部長 (現任)

柳 谷 彰 彦

生年月日 昭和30年 6月22日
 略 歴 昭和56年 3月 大阪大学大学院工学研究科卒業
 昭和56年 4月 当社 入社
 平成18年 6月 当社 粉末事業部開発営業部長
 平成21年 4月 当社 粉末事業部長 (現任)

(参考2)

取締役の業務の総括・担当・委嘱・補佐

(平成21年6月26日開催予定の定時株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

氏名	役位	総括・担当・委嘱・補佐
藤原 信義	代表取締役社長	
岸本 耕司	専務取締役	研究・開発センター、技術管理部および品質保証部を総括。素形材事業部および粉末事業部の各業務につき担当役員を補佐
桐山 哲夫	専務取締役	営業企画管理部、軸受営業部、自動車・産機営業部、特品営業部、海外営業部、特殊材料事業部および素形材事業部を担当。東京支社長を委嘱
児玉 和哉	専務取締役	生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を総括。安全防災室、環境管理部およびスラグ製品事業室を担当。総括安全衛生管理者および防災管理者を委嘱
藪木 清	常務取締役	大阪支店、名古屋支店、広島支店および九州営業所を担当
塚本 裕	常務取締役	経営企画部およびシステム企画室を担当
田中 延幸	常務取締役	生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を担当。副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱。安全防災室および素形材事業部の各業務につき担当役員を補佐
木村 弘明	常務取締役	総務部、監査部および調達部を担当。人事・労政部長を委嘱
中村 秀樹	常務取締役	寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長兼総経理
磯本 辰郎	常務取締役	研究・開発センターおよび品質保証部を担当。技術管理部長を委嘱
水田 克巳	取締役	調達部長を委嘱
富永 真市	取締役	東京支社副支社長を委嘱。併せて営業全般の業務および粉末事業部の業務につき担当役員を補佐
西濱 涉	取締役	生産管理部長を委嘱
柳谷 彰彦	取締役	粉末事業部長を委嘱

平成21年3月期 決算発表

<連結>

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期 21年3月期	前期 20年3月期	増減額	増減率	予想 22年3月期	増減額	増減率
売上高	162,734	168,422	△5,687	△3.4	100,000	△62,734	△38.6
営業利益	5,148	13,903	△8,755	△63.0	0	△5,148	—
経常利益 (ROS)	4,799 (2.9)	12,980 (7.7)	△8,181 (△4.8)	△63.0	500 (0.5)	△4,299 (△2.4)	△89.6
当期純利益	△1,022	7,232	△8,255	—	300	1,322	—
設備投資	9,862	7,634	2,227	29.2	10,000	138	1.4
減価償却費	8,933	7,454	1,479	19.8	9,500	567	6.3

2. 21年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	97	1. 原燃料価格の上昇	131
2. 変動費のコストダウン	13	2. 棚卸資産評価損	43
3. 営業外損益の改善	6	3. 連結子会社の利益減	16
		4. 固定費の増加	8
計 (A)	116	計 (B)	198
		差引 (A) - (B)	△82

3. 22年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格の下落	223	1. 販売数量・価格・構成	395
2. 棚卸資産評価損の戻入	81	2. 固定費の増加	10
3. 変動費のコストダウン	34	3. 連結子会社の利益減	9
4. 固定費のコストダウン	26		
5. 営業外損益の改善	7		
計 (A)	371	計 (B)	414
		差引 (A) - (B)	△43

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	実 績				予想 22年3月期
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	
売上高	134,271	142,375	168,422	162,734	100,000
営業利益	18,859	18,189	13,903	5,148	0
経常利益 (ROS)	18,959 (14.1)	17,946 (12.6)	12,980 (7.7)	4,799 (2.9)	500 (0.5)
当期純利益	11,345	8,664	7,232	△1,022	300
設備投資	8,691	8,333	7,634	9,862	10,000
減価償却費	5,333	5,933	7,454	8,933	9,500